

【概況】

●12日、米ミシガン大学が午前発表した消費者調査によると、7月の景況感指数(暫定値)は66.0となり、前月(確報値)の68.2から低下。市場予想(68.5=ロイター通信調べ)も下回った。景気先行きに対する消費者の不透明感が示唆される中を原油売りが先行した。世界最大の石油輸入国である中国の需要先行きに対する不透明感も相場の重しとなった。国際エネルギー機関(IEA)が公表した月報で、中国では景気悪化で2024年4~6月期の消費が減少したことが明らかとなった。加えて、15日に公表予定の中国の24年4~6月期の国内総生産(GDP)について、市場予想では、成長率は5%程度と1~3月期を下回る見通しとなり相場は82.21ドルへ反落しました。

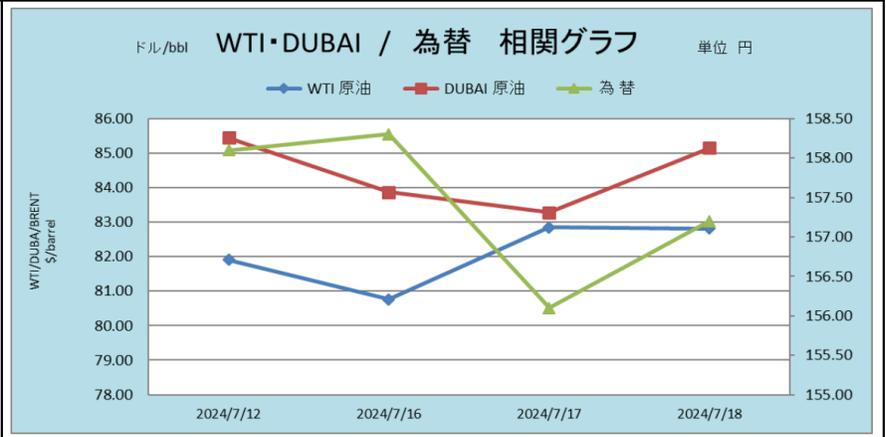
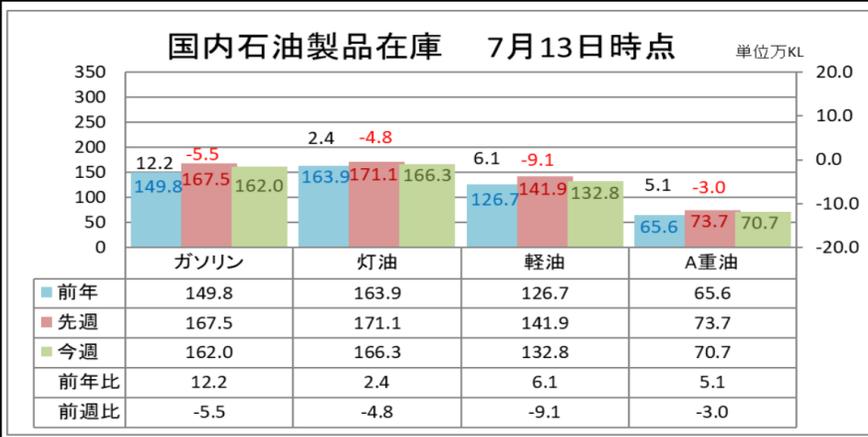
●15日、トランプ前米大統領が13日、米東部ペンシルベニア州での演説中に男に銃撃され、軽傷を負ったものの命に別条はなかった。トランプ氏が危機的な状況を切り抜けたことで、同氏が大統領選に勝利するとの観測が強まった。市場では同氏が勝利すれば、財政赤字が拡大するとの見方から、米長期金利が上昇。外国為替市場では対ユーロでドル高が先行し、ドル建てで取引される商品の割高感につながり、原油の上値を抑え相場は81.91ドルへ続落しました。

●16日、国際通貨基金(IMF)は16日発表した最新の世界経済見通しで、2024年の世界全体の成長率を3.2%と、前回4月時点の予測を維持した。米国を引き下げた一方、中国は上方修正。ただ、中国の成長率は25年に鈍化し、29年までに3.3%成長まで減速すると見込んだ。中国国家統計局が15日発表した4~6月期の国内総生産(GDP)は、物価変動の影響を除いた実質ベースで前年同期比4.7%増加し、伸び率は前期から大幅減速した。世界最大の石油輸入国である同国の石油需要減退への警戒感が引き続き売り圧力となり相場は80.76ドルへ続落しました。

●17日、11月の米大統領選で返り咲きを目指す共和党候補のトランプ前大統領は、16日配信のメディアインタビューで、ドル高は国内の輸入企業への負担が大きいとして、足元の為替相場に不満を表明した。また、連邦準備制度理事会(FRB)のウォラー理事とニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁は17日、利下げ時期が近いことを示唆。これを受けて対主要通貨でドルが下落し、相場は82.85ドルへ反発しました。

●18日、前日の原油相場は、米エネルギー情報局(EIA)の週間在庫統計で原油在庫が市場予想を上回る大幅な取り崩し幅を示したことから需給引き締め観測が強まり、大幅高となった。この日は高値警戒感から利益確定の売りが先行。また、外国為替市場では対ユーロでドル買いが優勢で、ドル建てで取引される商品の割高感から原油の売り圧力となり相場は82.82ドルでほぼ横ばい。

7月19日 | 16:00現在 | WTI原油 | 82.27ドル | 為替 1ドル | 158.49円



| | 次回元売変動予測 | |
|------|----------|-----------|
| | 7/25~ | 元売変動予測 |
| ガソリン | → | -0.3~-0.8 |
| 灯油 | → | -0.3~-0.8 |
| 軽油 | → | -0.3~-0.8 |
| A重油 | → | -0.3~-0.8 |
| LSA | → | -0.3~-0.8 |

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-2.0円」、補助金は、「-32.9円・60%」、都合「-1.5円」の改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの8日時点の小売価格平均は175.9円となっております。

《7月25日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「-3.0円~-2.5円」、激変緩和補助金は「-30.7円・60%」の見込みで、都合「-0.8円~-0.3円」の改定予測となっております。

※原油コスト「-3.0円~-2.5円」
 ※激変緩和補助金「-30.7円」前週比+2.2円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 <ペロブスカイト太陽電池、飛躍の条件>

経済産業省は、ペロブスカイト太陽電池の普及に向けた官民協議会を設立し、特にフィルム型ペロブスカイト太陽電池の製品化を急いでいます。これは、日本メーカーがフィルム型で先行し、重要な特許を押さえていること、そして日本の化学メーカーが機能性フィルムの量産で世界的な実績を持つことから、中国メーカーの追従を許さないという戦略的な意図があると考えられます。

経産省は、過去の結晶シリコン型太陽電池で経験した、特許切れ後の中国勢による市場席巻を教訓に、ペロブスカイト太陽電池では、軽量・柔軟性を武器に新たな市場を創出することを目指しています。具体的には、建物やインフラ施設など「どこでも太陽光」を実現し、分散型エネルギーシステムの構築で世界をリードしようというシナリオを描いています。しかし、フィルム型ペロブスカイト太陽電池が本当に市場を形成できるのかは未知数です。従来の薄膜太陽電池では、フィルム基板の特徴を生かせず、市場を形成するには至りませんでした。また、フィルム型は耐久性やコスト面で、ガラス基板型に劣るといった課題も抱えています。

経産省は、官民協議会を通じて、自治体やインフラ企業と連携し、建物や交通関連のインフラへの設置に取り組むことで、新たな需要を創出することを目指しています。一方で、中国勢は、ガラス基板型ペロブスカイト太陽電池に注力し、既存の結晶シリコン太陽電池とのタンデム型によって、高効率な製品を実現することで、メガソーラー市場を置き換えていく戦略を取っています。

フィルム型ペロブスカイト太陽電池が成功するためには、市場のニーズを的確に捉え、従来の太陽電池とは異なる魅力的な設置方法やビジネスモデルを提案することが重要です。中国勢との競争に勝ち抜き、日本の太陽電池産業を飛躍させるためには、官民一体となった戦略的な取り組みが必要となります。